

第1回 新潟市財産経営推進計画に関する有識者会議 議事要旨

1. 日時：令和2年7月6日(月)午前10時～11時30分

2. 会場：新潟市役所 本館6階 執行部控室

株式会社三菱総合研究所 キャピトル東急ビル4階会議室

3. 出席委員(敬称略・順不同)

山本 康友 (座長)	東京都立大学都市環境学部客員教授
足立 文	株式会社日本経済研究所本部長 (執行役員)
鷺見 英司	新潟大学経済学部准教授
堤 洋樹	前橋工科大学工学部准教授
藤田 美幸	新潟国際情報大学経営情報学部准教授

※鷺見委員、藤田委員は新潟市役所、山本座長、足立委員、堤委員は三菱総合研究所でウェブ出席した。

4. 議事

1) 財産経営推進担当部長あいさつ

平成27年度に財産経営推進計画を策定したのち、市民との合意形成を重ねながら市内4地域で地域別実行計画を進めてきた。再編をさらに進めていくために今年3月に施設全体の配置方針を策定し、今年度から次年度まで再編案を作るとともに、施設再編の数値目標を定めていく予定である。判断材料など有識者の皆様のお知恵を拝借しながら案策定に邁進していくので忌憚のないご意見をお願いします。

2) 委員自己紹介 (五十音順)

委員：地方公共団体の公共施設マネジメントにかかる計画策定、具体的な再編事業、PPP、PFI等の導入などのお手伝い、アドバイザーをしており、その経験を踏まえて参画する。自身も勉強することができ大変ありがたく思っている。

委員：研究者、市民の立場から長期的な視点から見た施設配置などの課題に対応して行きたい。

委員：全国いろいろな地区の総合管理計画・個別施設計画の策定と、実際に中に入ってワークショップや実際の調整まで行っており、今回も協力できればと思って参加させていただいた。

委員：新潟市民でもあり、経営学の視点から新潟市の財産をどのように活用していけばいいのか効果があるのかを、皆さんと議論できればよい。

委員：新潟市は地域別実行計画が進んでおり、注目して何回かヒアリングしたり、シンポジウムのパネラーに新潟市から来ていただいたりしていた。また、GIS 関連で何回か新潟に伺ってこいる。

3) 委員選任

事務局が山本委員を座長に推薦し、全委員異議なし。山本委員が座長に就任。

4) 座長挨拶

座長：この委員会は、2 年間に亘り新潟市の財産経営の方向をまとめていきながら、着地点を定めていくもの。市に対して言いにくいことでもはっきりと言って進めていきたい。

5) 資料説明

事務局から資料の説明。

6) 質疑・討議

委員：公共施設の再編と、保全計画・長寿命化計画などハードの計画との関係はどうなっているのか。同時並行的に計画するのか。自治体によっては、保全計画を作ったものの、施設の量を減らしていくことも考えないと計画が実行できないことが明らかになり再度見直しをするところもある。

事務局：保全計画は今回の事務局とは別の部局で検討しており、連携しながら取り組んでいる。これからも再編の情報を保全計画の方に提示し取り入れてもらっていく。

座長：保全計画は別途、同時並行でつくられているということか。

事務局：保全計画はすでに策定済みである。再編の検討に応じて保全計画の見直しを行うことが必要であり、一緒に連携をしながら進めていく。

座長：保全計画を次回の委員会までに各委員に提示いただきたい。

事務局：了解。

委員：建替えではなく新規に整備しようとしている施設はあるか。

事務局：コミュニティセンターなど地域の施設に計画があるが、大規模な施設はない。

委員：施設の利用状況などは変化する。30年間の計画だが、一定期間後にはどういう状況の変化があるか考える必要がある。

事務局：施設の利用データをもとに現状の分析という所に重点を置きがちだが、指標の中で将来の予測・分析が可能かは検討したい。

委員：将来的な視点での分析においては、人口が予測しやすい。人が増えている所にどうインフラを整備していくかという視点が重要と思っている。

委員：区ごとに将来人口の推計を行うべきではないか。

座長：今回設定する削減目標について、コストの削減とサービス機能の維持を両立させることとしているが、施設面積の総量削減も考えるべきなのか。総量削減は、参考数値であってコストの削減をメインの削減目標とするのか。

事務局：総量削減だけでは追いつかないのであれば、コストで決めていかざるを得ない。

座長：長寿命化した場合でも各年 59 億円の不足が生じ、財政制約から見て約 33%のコスト削減が必要となると予想されている。これまでの地域別実行計画の最大値であるマイナス 20%の面積削減では足りないため、それ以外のコスト縮減策を考えていくのか。

事務局：その通り。それ以外の縮減策、仕組みも考える。

座長：各年 59 億円の不足は、全ての施設を 80 年に長寿命化することを前提にしている。施設には旧耐震の建物など 80 年持たせることができないものもある。これを考えると不足額はさらに増えるのではないか。

事務局：改めてシミュレーションし直す予定であり、額は増減することを想定している。

座長：再編コンセプト案において、品質・利用率・コスト状況などが評価指標になっているが、評価の結果、一つでも課題があれば、または課題が重なれば、施設の見直しを行うのか。

事務局：全ての課題がある施設を直ちに見直すのではなく、時期も考えながら幅広く考えて見直していくべきと考える。

座長：圏域Ⅰは市内 1 施設、圏域Ⅱ・Ⅲは同一機能の重複解消を行っていくと理解した。集会機能など複数の施設種別にまたがる機能についても整理していくということか。

事務局：そのとおり整理していく。

委員：不足する年 59 億円を算出した費用根拠について、施設維持管理費と事業運営費で分けてどうなっているか教えて欲しい。

財産経営推進担当部長：平成 30 年度財産白書ベースで、人件費 770 億円、直接経費が 210 億円、合計約 980 億円である。直接経費には指定管理料や維持管理費、運営費が含まれる。詳細があれば別途用意する。

委員：建て替えて面積を縮小するケースと空きスペースに他の機能を集約・複合して総面積を縮小するケースがある。再編の基本的考え方として整理していくべき。

事務局：原則既存施設の集約・複合化を考えた上で、耐用年数を迎えたときに建替とする。

委員：集約・複合化をする際、施設種別で考えるのみならず、施設の機能の組み合わせを考えるべき。その際、人口分布に対して機能がどこにあるのかを見るために施設の位置情報が重要となる。施設機能の配置マップを用意して欲しい。圏域Ⅰの施設の検討の際には国や県の施設配置も必要。

事務局：GIS を活用して施設配置はデータベース化、市のホームページからも見られるようになってきている。国県の施設も把握している。

委員：圏域Ⅲ施設は、50 を超える中学校区ということで、2 年間で再編案をひとつずつ議論するのは難しいと思う。施設同士の集約・複合化の組み合わせ方や都市部と周辺部の地域特性の反映のさせ方など何らかのパターンを考えながら議論していくべき。

また、施設の存続を考えるうえで示されている社会的価値について、何をどういう形で判断指標としていくのは、難しい議論となりそうである。

財産経営推進担当部長：社会的なニーズでまず考えられるのは、避難機能や選挙の投票所としての機能などがある。市町村合併の際の過去に議論され必要性が認識された事項もあるかもしれない。

都市部と周辺部、施設の多い少ないなど、分けしながら再編案を考えていきたいので、その方法について意見をいただきたい。また社会的価値の議論においては、連携中枢都市形成の中で、新潟市が果たすべき役割を果たすためのあり方を考慮のうえ議論いただきたい。

委員：社会的価値には、ハードとソフトの2種類の尺度が必要なのではないか。ハードは避難所や投票所など、ソフトは地方部か都市部以外の地域特性を反映させたコミュニティ形成の方向性などが重要だと思う。

委員：社会的なニーズは、ハードとはあまり関係無いのではないか。例えば民間施設でもほぼできる。社会的価値の大きな効果として災害対応があげられることが多いが、浸水や土砂災害などのハザードマップに該当している施設の長寿命化をどう考えるかの整理も必要である。

公共施設は無料なので使われている側面もあり、どの程度施設評価に盛り込むかはバランスよく考えていかなければならない。

座長：社会的ニーズを考えていく際、すべての要素を考えて評価尺度として残していくのではなく、絞り込むことも重要である。

9 月の第2回会議までに判断指標の案がでてくるということなので、それまで特に社会的ニーズについて先生方の意見をよく聞いて欲しい。

委員：連携中枢都市圏について新潟市を中心に進めているとのこと、周辺自治体と役割分担をしながら、総量削減やコスト削減につなげていって欲しい。

座長：市町村の広域連携の検討の際には、市町村合併の際に相互に交わした施設整備についての約束が浮かび上がってくることがある。

事務局：施設そのものの建設が約束されただけあって、その後を将来的にどうするかというところまで担保されているわけではないと考えている。その当時に約束した施設整備はすでに完了しており新規はない。

委員：学校教育系施設の保有量が40%以上で、圏域Ⅲの対象施設として大きな割合を占めており、相当のコストがかかっているようだ。配置基準を考える際には学校教育系施設も検討していくべきである。

座長：学校教育系施設を所管している教育委員会の考え方はどうか。小中学校の適正配置の方向性は配置基準でどう扱うのか。

事務局：教育委員会では、小規模校による教育環境への影響など検討をしているものの、まだ明確な計画を打ち出している訳ではない。基準などはこちらも提案しつつ決めていきたい。

圏域Ⅲの施設の中で小中学校は大きなウエイトを占めるので、小規模校は近隣の学校との統合を図ったり、他の用途の施設を入れ込んでいくなどの方策が想定される。

委員：学校施設は文科省からの通達にある長寿命化計画を作成したのか。そこで学校統合が盛り込まれているのか。

事務局：策定済であるが、統廃合は盛り込まれていない。

座長：15%の面積割合の公営住宅の再編について方向性は出ているのか。

事務局：公営住宅は昨年度担当部門で計画を改定済で、今回の議論とは別に、その計画に基づいて再編・維持管理を進めていくことになる。

座長：企業会計、普通財産、公営住宅も別途、インフラも別の計画だが、それも含めて33%削減していくという認識でいいのか。

事務局：削減目標はまたあらためて精査する。

委員：庁舎はどうか。

事務局：庁舎も、8区のあり方、区役所・出張所・連絡所の役割についての検討を行いながら別途動いている。

委員：別々で動いている計画と全体の目標である33%の調整はいつ行うのか。

事務局：今回策定する30年間の期間中、不断の見直しをすることとなっており、庁舎や公営住宅の計画と進捗に応じてすりあわせを行っていく。

座長：長期更新シミュレーションに公営住宅と庁舎は入っているのか。目標設定との関係はどうなっているのか。

事務局：シミュレーションには公営住宅と行政庁舎分が入るが、目標の設定の際は、公営住宅と行政庁舎は、除いて精査していく。

委員：シミュレーションは机上のものと理解した。結局いくら削るというより、施設をこれだけ残すならいくらコストがかかり、足りない分はいくらと受益者負担を含めて提示する必要がある。

座長：委員のお考えの通りではないか。シミュレーションはシミュレーションであり、基本的な判断は市として出していくべき。

委員：例えば、学校教育施設にはどれくらい年間維持コストがかかっているのか、公営住宅はどのくらいかという指標はわかりやすい。

事務局：用意する。

座長：今日の議論を踏まえて、各委員にもう一度意見を聞いてまとめていって欲しい。

財産経営推進担当部長：本日頂戴した意見を踏まえ、次回の会議の準備を進めてまいりたい。

事務局：本日の会議概要は、後日委員の皆様にもメールで報告したのち、市のホームページなどに掲載をする。次回は9月7日月曜日午後2時から市役所での開催を予定するが社会情勢を見ながら会議の方法は変更の可能性はある。

6. 閉会

以上